

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成29年	1,245	280,354	△8	△1,427	△0.6	△0.5	1,681	16.7
30年	1,230	276,673	△15	△3,681	△1.2	△1.3	1,695	16.3
令和元年	1,223	284,755	△7	8,082	△0.6	2.8	1,710	16.7

資料 労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

注(1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

(2) 推定組織率算出方法

令和元年推定組織率

平成26年経済センサス雇用者数(県) (1,653,208人) …… (A)

伸ひ率 = $\frac{\text{令和元年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (102.2)}{\text{平成26年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (98.8)} \dots\dots (B)$

令和元年推定雇用者数(県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{令和元年労働組合員数}}{\text{令和元年推定雇用者数}} \times 100$

(3) 推定雇用者数について

・*印は、「経済センサス調査」による雇用者数

・印なしは、「経済センサス調査」(事業所・企業統計調査)と、「毎月勤労統計調査」から算出した推定雇用者数

②県民生活センター管内別組織状況

令和元年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計	男	女			
合計	1,223 (△7)	284,755 (8,082)	195,730 (1,686)	89,025 (6,396)			
東部県民生活センター	403 (△3)	84,048 (2,258)	56,172 (△827)	27,876 (3,085)			
中部県民生活センター	455 (△1)	90,422 (2,562)	59,112 (1,484)	31,310 (1,078)			
西部県民生活センター	365 (△3)	110,285 (3,262)	80,446 (1,029)	29,839 (2,233)			

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③適用法規別組織状況

令和元年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)	構成比 (%)	対前年増減	
	組合数	構成比(%)			組合数	組合員数(人)
合計	1,223	100.0	284,755	100.0	△7	8,082
労働組合法	1,080	88.3	243,862	85.6	△5	8,296
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	309	0.1	0	△8
地方公営企業等の労働関係に関する法律	33	2.7	5,101	1.8	0	△49
国家公務員法	36	2.9	1,395	0.5	△1	△75
地方公務員法	73	6.0	34,088	12.0	△1	△82

資料 同上

④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働者組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	うち女性(人)			
平成29年	14,327	10,751	△64	5.1
30年	14,809	11,168	482	5.4
令和元年	17,229	13,793	2,420	6.1

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

令和元年6月30日現在

産業	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,223	100.0	284,755	100.0	△7	8,082
農業, 林業, 漁業	6	0.5	45	0.0	0	2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.2	29	0.0	0	3
建設業	50	4.1	6,342	2.2	0	224
製造業	453	37.0	138,845	48.8	△3	1,938
電気・ガス・熱供給・水道業	33	2.7	6,339	2.2	1	△202
情報通信業	15	1.2	1,922	0.7	0	△84
運輸業, 郵便業	186	15.2	18,294	6.4	△1	△127
卸売業, 小売業	89	7.3	29,056	10.2	0	6,343
金融業, 保険業	57	4.7	18,123	6.4	0	94
不動産業, 物品賃貸業	2	0.2	150	0.1	0	△1
学術研究, 専門・技術サービス業	15	1.2	361	0.1	0	31
宿泊業, 飲食サービス業	4	0.3	52	0.0	1	4
生活関連サービス業, 娯楽業	13	1.1	716	0.3	0	13
教育, 学習支援業	34	2.8	1,441	0.5	0	44
医療, 福祉	52	4.3	12,043	4.2	△2	△115
複合サービス事業	27	2.2	7,224	2.5	0	△166
サービス業(他に分類されないもの)	19	1.5	1,906	0.7	△1	296
公務	144	11.8	40,928	14.4	△1	△179
分類不能の産業	21	1.7	939	0.3	△1	△36

注「公務」は、行執法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

令和元年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
合計	683	215,444	128	16,120	24	610	389	52,751	1,224	284,925
構成比(%)	55.8	75.6	10.5	5.7	2.0	0.2	31.8	18.5	100.1	100.0
対前年増減	△3	5630	△6	△397	2	82	0	2767	△7	8082
労組法適用	607	186,713	77	6,453	23	558	374	50,308	1,081	244,032
5,000人以上	180	86,321	11	1,107	16	331	10	5,220	217	92,979
1,000～4,999人	122	49,863	10	3,206	1	28	58	10,474	191	63,571
500～999人	69	21,236	3	497	1	12	36	8,987	109	30,732
300～499人	47	9,506	1	45	0	0	32	4,770	80	14,321
100～299人	101	10,280	8	567	0	0	83	7,299	192	18,146
30～99人	60	1,967	19	356	0	0	100	2,767	179	5,090
29人以下	4	28	5	33	1	27	27	242	37	330
その他	24	7,512	20	642	4	160	28	10,549	76	18,863
行執法適用	1	309	0	0	0	0	0	0	1	309
地公労法適用	13	1,810	15	2,506	0	0	5	785	33	5,101
国公法適用	19	739	17	656	0	0	0	0	36	1,395
地公法適用	43	25,873	19	6,505	1	52	10	1,658	73	34,088

注: 複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

資料 同上